

## 基本目標1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

## 〔数値目標〕

## ・県内製造品出荷額等

現状値 13兆1,432億円(2018年) → 増加を目指す(2024年)

## ・県内年間商品販売額

現状値 12兆5,632億円(2016年) → 増加を目指す(2024年)

## ・農業産出額

現状値 4,259億円(2018年) → 増加を目指す(2024年)

産業の振興や新たな雇用の場を創出することで、人々は住み続け、多くの人が転入することにより地域経済は活性化するという更なる好循環を生み出すこととなる。

このため、本県の地理的優位性(東京への近接性、豊かな自然環境等)、優れた社会基盤(成田空港、千葉港、アクアライン、圏央道等)、バランスのとれた産業(全国上位に位置する農業、水産業、工業、商業)をそれぞれの地域で生かすことで、各産業の振興を図り、若者をはじめあらゆる世代に選ばれる魅力的な雇用の場を創出する。

また、人口減少や少子高齢化の進展とともに、風水害や地震など年々激甚化する傾向にある自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大なども地域経済に影響を与える中、本県産業が持続的に発展するよう、商工業の経営基盤や農林水産業の生産基盤等の強化を図るとともに、将来を支える産業人材の確保・育成を着実に進める。

## ①地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進

アクアライン料金引下げ継続をはじめ、圏央道や外環道等の整備進展により、県内外各地への交通アクセスが更に向上するとともに、成田空港では2018年3月に更なる機能強化策の実施について、四者で合意がなされるなど、本県のポテンシャルは飛躍的に高まっている。

この機会を生かして、県内各地域の特性や、地域における企業誘致計画に応じ、国内外からの企業立地を更に促進する。

このため、知事トップセールスや市町村・民間と連携した誘致活動の強化、企業の幅広いニーズに対応した助成制度の活用等により積極的な企業誘致に取り組むとともに、県内企業が更なる成長のために行う投資を支援する。

また、千葉港において物流機能の充実・強化を図るため、大型船舶に対応した港湾整備を進めるとともに、貨物量の安定的な増加を目指したポートセールスを推進する。

## 〔重要業績評価指標(KPI)〕

## ・県内企業立地件数(累計)

現状値 60件(2015~2019年平均) → 300件(2024年)

## ・空き公共施設等への進出企業数(累計)

現状値 28件(2019年度) → 53件(2024年度)

**ア. 成田空港・アクアライン・圏央道・千葉港等を活用した企業誘致の推進**

成田空港・アクアライン・圏央道・千葉港等、本県の優れた社会基盤を生かした企業誘致を進めるため、立地企業補助金や地域未来投資促進法・地域再生法に基づく支援措置等を活用し、本社機能や製造業の工場、研究所、流通加工施設等の誘致を推進するとともに、県内立地企業のマザー工場化などの拠点強化に向けた再投資を支援するなど、地域の特性に応じた企業誘致活動を推進する。

また、外資系企業の立地を促進するため、広く国内外へ本県の投資環境を情報発信するとともに、海外から本県へ進出する企業に対する一元的窓口であるちば投資サポートセンターを通じた法人設立等のサポートや外資系企業への助成等の支援を行う。

さらに、千葉港において、大型船舶による大量輸送のニーズに対応した岸壁の整備を進めるとともに、港湾の利用促進を図るためポートセールスを推進する。

- ・本社工場や製造業の工場、研究所、流通加工施設等の立地促進
- ・マザー工場化や事業の高度化に伴う県内企業の再投資への支援
- ・外資系企業の誘致推進
- ・ポートセールスの推進
- ・大型船舶に対応した岸壁の整備 等

**イ. 新たな産業用地の確保**

企業立地の受け皿となる県内の産業用地が減少していることから、県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を令和元年度から推進することとした。産業用地の整備を検討する市町村に対し、企業ニーズや整備コストなどの事業採算性を十分に考慮した上で、事業可能性調査や公共インフラ整備に係る補助制度の活用も視野に入れて、事業化に向けた支援を行う。

- ・市町村が行う産業用地整備への支援

**ウ. 空き公共施設等を活用した企業誘致の推進**

地理的な要因などにより、企業誘致が進みにくいことに加え、人口減少が進み、小学校や幼稚園などの空き公共施設や空き家などの増加が大きな課題となっている市町村が本県でも存在する。「新しい生活様式」への対応など、それぞれの企業のニーズに適した市町村とのマッチングを進めることで、「しごとの場」を創設し、地域経済の活性化に繋げる。

- ・進出可能性のある企業の掘り起こし
- ・企業と市町村とのマッチング支援
- ・廃校など空き公共施設等の修繕等に対する支援 等

## ②力強い農林水産業の確立

本県の農林水産業を、若者にも魅力ある力強い産業として確立することにより「農林水産王国・千葉」を復活させる。このため、首都圏に位置する優位性を生かし、マーケット需要に対応した農林水産物を安定的・継続的に提供できるよう、農地集積、機械化、先進的な技術の開発及び鳥獣被害対策の実施等により生産力の強化と生産性の向上を図る。

また、輸出をはじめとする新たな販路の開拓や高付加価値化を目指した6次産業化の取組等を支援するとともに、資源の有効活用を促進する。

さらに、地域の農林水産業をけん引する意欲ある人材や企業的経営体など、多様な担い手の確保・育成を図る。

### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

#### ・農業・漁業生産関連事業の年間販売金額

現状値 759億円（2018年度） → 増加を目指す（2024年度）

#### ・新規就農者数

現状値 372人（2015～2019年度平均） → 増加を目指す（2024年度）

#### ・県内漁港水揚げ金額

現状値 533億円（2017年） → 増加を目指す（2024年）

#### ・有害鳥獣による農作物被害金額

現状値 406百万円（2019年度） → 減少を目指す（2024年度）

### ア. 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成

農林水産業を志す若者が安心して就業できるよう、就業相談窓口の設置や県立農業大学の教育環境の整備、水産業インターンシップの実施など、就業相談・研修体制の充実を図るとともに、経営を安定させる支援制度の活用を促進することにより定着を支援する。併せて、高校生に農業の魅力と可能性をPRし、就農への動機づけを行う。

さらに、経営規模の拡大や6次産業化など経営の多角化等に取り組む意欲ある農業者に対しては、相談窓口の設置による専門家の派遣をはじめ、機械化やスマート農業の活用による省力化・効率化、農業技術・ノウハウの見える化（可視化）を推進するとともに、外国人材を含む労働力の安定確保に向け、雇用条件や雇用環境の改善に要する経費へ助成を行うことなどにより、経営の維持・発展に向けた取組を支援する。

また、地域農業を支える集落営農の取組を加速化するとともに、多様な担い手に対する、農地中間管理機構を活用した農地集積を促進する。

- ・担い手の確保・育成に対する就業相談や研修体制等の充実
- ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進 等

### イ. 力強い産地づくり（再掲）

農林水産物については、高品質化や生産力の向上、量販店などの大口需要等に的確に対応するため、生産・加工・流通施設の整備や省力機械の導入等を支援するとともに、産地間連携を促進し、生産力と販売力を強化する。

また、農林水産業全般にわたり、生産性の向上、生産の低コスト化、効率化等に向けた取組を促進し、収益性を向上させる。

- ・園芸農業の生産力強化と販路拡大

- ・水田農業経営の確立と畑作経営の効率化
- ・家畜の生産性向上・飼料自給力の強化と経営安定対策の推進
- ・農業生産工程管理（GAP）の推進
- ・スマート農業など ICT 等を活用した生産性の高い農林水産業の推進
- ・スマート農業推進のための技術導入支援
- ・収益性の高い漁業経営の推進 等

#### ウ. 生産基盤の充実強化と施設等の保全管理

農林水産物の生産性や品質の向上のため、安定的な農業用水の確保、農道の整備、ほ場の大区画化・汎用化及び流通拠点漁港の高度衛生管理を推進する。

また、既存施設については予防的な補修・更新による各施設の長寿命化や自然災害を軽減する強靱化を推進する。

- ・用排水施設の整備、農道の整備、ほ場の大区画化・汎用化など基盤整備の推進
- ・漁港・漁場施設の整備促進
- ・農業水利施設や漁港施設の長寿命化
- ・農業用ハウスの強靱化 等

#### エ. 県産農林水産物の販売促進と高付加価値化の推進（再掲）

県産農林水産物の販売促進を図るため、知事トップセールスや各種メディアを積極的に活用した県産農林水産物のプロモーション活動の積極的な展開により、国内や東南アジア等の海外への販路拡大を推進する。

また、県産農林水産物の輸出促進に向けて、輸出において課題となる検疫条件や食品規格への対応、鮮度保持技術の確立などの取組や、生産者団体等が行う海外でのフェア等の取組を推進する。

さらに、農林水産物の高付加価値化と高収益化を推進し、農林漁業者の所得向上を図るため、食品加工業者など他業種との連携や6次産業化サポートセンター、産業振興センター等の支援により、地域ブランドとなる新商品の開発やマーケットの創造による需要の拡大を促進する。

- ・県産農林水産物や郷土料理等のブランド化と魅力発信
- ・海外に向けたPRと商談機会の創出、輸出に取り組む団体への支援
- ・地域の様々な主体の連携による6次産業化・農商工連携の推進
- ・地域資源を活用したお土産品やご当地グルメなどの開発と販路開拓の支援 等

#### オ. 耕作放棄地の発生防止・解消及び有害鳥獣被害対策の強化

耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、地域や担い手が行う再生活動を推進する。

また、有害鳥獣による農作物被害を軽減させるため、わな猟免許取得に対する助成等による捕獲の担い手の確保・育成など、地域ぐるみで行う防護・捕獲・資源活用・生息環境管理の4つのプロジェクトを総合的に推進する。

- ・耕作放棄地の発生防止及び再生に対する支援
- ・ICTの活用など有害鳥獣被害に対する防護・捕獲対策の推進
- ・イノシシ等野生獣肉の資源活用（房総ジビエ等）の推進
- ・生息環境管理対策の推進 等

### カ. 試験研究の充実

収益力が高く、次代を担う若者にとってもやりがいと魅力のある千葉県農林水産業を実現するため、農林総合研究センター、水産総合研究センター等の研究成果を活用しつつ、国立研究開発法人や他県の研究機関、大学、かずさDNA研究所、民間企業等と連携し、生産力の強化や生産性の向上、農林水産物の高付加価値化等につながる、ICT等の活用を含めた先進的な技術開発や新たな品種育成等に取り組む。

また、効率的・効果的な研究体制を構築するため、県研究機関の組織や施設の再編整備を進める。

- ・生産力を強化するための技術開発
- ・多様なニーズに対応したブランド化を推進する技術開発
- ・環境への調和と資源の維持増大に関する技術開発
- ・効率的な研究体制の再構築と研究施設の再編整備 等

### キ. 環境や資源に配慮した農林水産業の推進

生態系への影響や自然環境への負荷を低減し、次世代に引き継げる持続可能な農林水産業を実現するため、農薬や化学肥料を減らした「環境にやさしい農業」の取組を促進するとともに、森林資源の循環利用による森林機能の維持増進、水産資源の適正管理と維持増大による豊かな海づくりを推進する。

- ・環境にやさしい農業の推進
- ・森林資源の循環利用による森林機能の維持増進
- ・水産資源の適切な管理と維持増大 等

**③未来を支える新産業等の振興**

多様なポテンシャルを持つ本県の産業の持続的な発展を支えていくため、県内の高い技術力を持つ企業や大学・研究所、インキュベーション施設などを生かし、産学官連携の推進やベンチャー企業の支援等に取り組むほか、市場が拡大傾向にある健康・医療分野や、新エネルギー等の成長分野に係る産業の育成・振興に取り組む。

**〔重要業績評価指標（KPI）〕**

・ちば新事業創出ネットワークの参加団体数
現状値 688社・団体（2019年度） ➔ 700社・団体（2024年度）
・医療機器等の共同開発件数（累計）
現状値 56件（2019年度） ➔ 76件（2024年度）

**ア. 中小企業の技術開発や生産性向上等の促進（再掲）**

新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術の開発や新産業の創出を促進するため、千葉県産業振興センターと連携してセミナーの開催やコーディネーターによる相談・助言等を行い、企業ニーズ・研究シーズのマッチングから事業化までの一貫支援を行う。

また、研究開発に取り組む企業や大学・研究機関をネットワーク化するとともに、産業支援技術研究所やかずさ DNA 研究所による中小企業の技術力の高度化への支援や産学官連携による研究開発を促進する。

さらに、技術開発の進むAI・IoT等の活用に向け、セミナー開催や専門家派遣等を通じ、中小企業の生産現場等における生産性向上などに向けた取組を支援する。

- ・産業支援機関による中小企業等への相談・助言等の支援
- ・研究機関による中小企業等への技術支援
- ・中小企業における AI・IoT 等の活用に向けた支援 等

**イ. 新産業の振興（再掲）**

本県経済の持続的な発展に資する成長産業を育成するため、国内外で市場が拡大傾向にある健康・医療産業などについて、優れた技術を持つものづくり中小企業を対象とした新規参入支援等に取り組む。

また、医療機関・大学等や県内外の医療機器製造販売業者等との連携を強め、医療機器の開発や事業化を促進するための体制を整備する。

- ・医療機器開発に向けた、ものづくり中小企業への新規参入から製品開発・販路開拓までの伴走的な支援
- ・医療機器等に係る開発・交流拠点の整備、企業の製品開発支援 等

**ウ. 新エネルギー等の利活用、導入促進（再掲）**

水素は、多様な原料から製造できることや、利用段階で温室効果ガスを排出しないことなど、将来のエネルギー源として期待されていることから、本県の特徴を生かした水素の利活用の検討を行う。

また、房総半島沖は、海洋再生可能エネルギーのポテンシャルが高いことから、洋上風力発電等の導入に向けた取組を促進し、地域経済の活性化を図る。

- ・本県の特徴を生かした水素の利活用の検討
- ・海洋再生可能エネルギーの導入促進 等

#### ④京葉臨海コンビナートの競争力強化

本県の経済・雇用を支える重要な地域となっている京葉臨海コンビナートの競争力の強化に向け、事業高度化に向けた投資への支援など生産性の向上につながる基盤の強化を図るとともに、コンビナートを地域で支える観点から女性・若者・シニアの活躍を見据えた人材の育成等を促進する。

##### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

###### ・京葉臨海地域における従業者数

現状値 57,911人（2019年） → 減少を抑える（2024年）

##### ア. 京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善（再掲）

国内需要の低迷や国際競争の激化を受けて素材・エネルギー産業において事業の再編・集約の動きが出てきている中、京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善などによる競争力強化が必要不可欠である。

このため、マザー工場化や施設の高度化に伴う再投資への支援、工業用水の安定供給、コスト削減や利便性の向上につながる各種の規制緩和や基盤業務の共同化の検討等、コンビナートの競争力強化につながる取組を進める。

- ・マザー工場化や事業の高度化に伴う県内企業の再投資への支援
- ・工業用水の安定供給
- ・投資環境の向上につながる規制緩和の促進 等

##### イ. コンビナートを支える人材の能力向上や担い手の育成

コンビナートの競争力強化を図るためには、現場を支える人材の安全管理や危機管理能力、マネジメント力の向上が不可欠となるが、現在、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、こうした安全管理に関する人材の能力向上・確保等に課題を抱えている。

このため、関連企業を含めた立地企業に共通する課題に対応して、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の確保・育成を促進する。

- ・プラントの保守や安全管理など操業の安定を確保するための中核人材の育成
- ・工業教育との連携による担い手の確保・育成 等

### ⑤中小企業の活性化支援

県内企業数の99.8%、従業員総数の72.6%を占める中小企業は、地域において経済や雇用を支える重要な存在である。

一方で、大企業を中心とした海外生産シフト等により、近年、中小企業の事業所数は減少の一途にある。

また、経営者の高齢化が進む中、後継者の不在等による廃業の増加に伴う地域経済への影響が懸念されているところである。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、本県においても、幅広い業種の多くの中小企業が大きな影響を受けている。

本県経済が持続的に発展を遂げるためには、中小企業の活性化が重要であることから、各地域における支援機関と連携しながら、資金面でのサポートや、中小企業による積極的な投資の促進や、地域資源を活用した新事業展開・新商品開発への支援、農商工連携の活用等により地域産業の振興を進める。

地域で働くことの魅力を積極的に発信することにより、“働きたい”人の選択肢を広げるとともに、中小企業と求職者双方のニーズに応じたマッチングや多様な人材の育成を図ることにより、産業の担い手を確保する。

また、会社の経営が早期に後継者へ引き継がれるよう、普及啓発をはじめ、コーディネーターによる課題等の整理、マッチングやM&Aに関する支援等を通じ、円滑な事業承継を促進する。

#### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

##### ・千葉県中小企業振興資金融資実績

現状値 246,249百万円（2019年度） ➡ 228,730百万円（2024年度）

##### ・事業承継ワンストップ窓口の相談件数（累計）

現状値 1,195件（2019年度） ➡ 増加を目指す（2024年度）

##### ・ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数

現状値 3,097人（2019年度） ➡ 増加を目指す（2024年度）

#### ア. 中小企業の経営基盤強化

大きく時代が変革し、また、近年では大規模な自然災害や新たな感染症が流行する中においても、本県経済を支える中小企業や小規模事業者が地域で事業を継続するとともに、更なる成長を遂げることができるよう、商工会・商工会議所等による経営相談・指導や、優れた製品や独創的な製品の認定、販路拡大のための相談、商談会の開催、金融機関や信用保証協会等と協力した融資などを通じ、県内中小企業の生産性の向上や競争力強化に向けた取組を支援する。

- ・商工会・商工会議所等による小規模事業者への経営支援
- ・ものづくり認定制度による魅力発信
- ・中小企業への販路拡大支援
- ・官公需施策の推進
- ・中小企業振興資金による金融支援 等

#### イ. 中小企業等の人材確保

中小企業は、大手企業に比べて人材確保が難しく、新規学卒就職者の卒業3年以内の離職



率も高いことから、中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保を図るため、中小企業の魅力発信や人材採用強化に向けた経営者向けセミナーなど採用力の向上を支援するとともに、若年者向けのジョブカフェちばや、出産・子育て等で仕事を離れた女性、中高年齢者等向けの千葉県ジョブサポートセンター等の県の就労支援施設において、相談から就職までの一貫した支援を行う。

また、企業の新商品開発や新規販路開拓などの成長戦略実現に向け、大企業の勤務経験者など経営改善をリードしていく人材等の採用・活用を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を行う。

さらに、障害のある人の雇用促進を図るために、企業支援員の派遣等を通じて企業の受入支援や雇用後のフォローアップ支援を行う。

- ・中小企業の魅力など情報発信等による人材確保への支援
- ・若者、女性、中高年齢者の雇用促進・定着支援
- ・プロフェッショナル人材の採用・活用支援
- ・県内企業とUターン希望者のマッチング支援
- ・障害のある人の雇用の促進と定着支援 等

#### ウ. 事業承継の推進（再掲）

市町村、商工団体、金融機関等とのネットワークにより、事業承継ニーズの掘り起こしに努めるとともに、事業承継に関するワンストップ窓口と連携した相談会を開催するなど、きめ細かな個社支援に努める。

また、千葉県産業振興センターと連携して、事業承継に関するセミナーを開催するなど普及啓発に努め早期着手を促進する。

- ・事業承継の早期着手に係る普及啓発
- ・市町村、商工団体、金融機関等とのネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こし
- ・事業承継ワンストップ窓口等と連携した支援強化
- ・コーディネーターによる事業承継の課題整理等の支援 等

#### エ. 産業人材の育成支援

中小企業の雇用ニーズに応じた多様な人材の育成を図るため、県立高等技術専門学校において、各種の職業訓練を実施するとともに、在職者訓練を実施して、企業における人材育成を支援する。

- ・雇用に結びつく効果的な職業訓練の実施
- ・在職者への能力開発支援（人材育成支援） 等

#### オ. 働き方改革の推進（再掲）

人びとの価値観や生活が多様化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により働き方にも変化が生じている中、全ての県民がライフスタイルに合わせてそれぞれの意欲と能力を生かして働くことができる職場環境の整備を図るため、働き方改革やワーク・ライフ・バランスについて県民、企業等の意識啓発を図るとともに、企業の取組を支援する。

- ・働き方改革アドバイザーの中小企業への派遣
- ・企業の意識啓発を図るセミナー等の開催
- ・働き方改革等に取り組む企業の登録・公表
- ・テレワークを導入する中小企業の支援 等

### ⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

まちの顔とも言える商店街は、地域の住民にとって買い物など生活の拠点であるため、商店街に求められる機能の強化や、空き店舗等の活用によるまちのにぎわいづくりなど、地域の意欲ある取組を支援する。

また、地域経済全体の活性化を図るため、民間事業者等が地域が持つ様々な資源を「強み」に転換する取組や、地域に根ざした起業・創業を促進する。

#### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

- ・商店街の若手リーダーを養成する「商い未来塾」の修了者数（累計）

現状値 358人（2019年度） ➡ 424人（2024年度）

- ・農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数（累計）

現状値 6件（2019年度） ➡ 19件（2024年度）

- ・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画策定市町村数

現状値 43市町村（2019年度） ➡ 全市町村（2024年度）

#### ア. 商店街の活性化支援

地域商業の活性化を図るため、商店街によるにぎわいづくりなどの意欲ある取組を支援するとともに、商店街の活動の中心を担う若手リーダーの育成や、活性化に向けた事業の具体的な進め方等のアドバイスを行うことにより、商店街活動の活性化を支援する。

また、空き店舗等の増加は、商店街全体の魅力を損ない、商店街自体の集客力の低下にもつながるため、空き店舗等を活用してまちの活性化を図る取組に対し、支援を行う。

- ・商店街のにぎわいづくりへの支援
- ・商店街若手リーダーの育成
- ・空き店舗の活用支援 等

#### イ. 地域資源の活用、ブランド化の推進（再掲）

全国上位の産出額を誇る農林水産物など、地域の「強み」となる豊富な地域資源と、県内企業が有する高い技術力を生かし、地域を挙げた新商品の開発や国内外の市場への販路開拓の取組について、研修の実施やアドバイザーの配置等により支援する。

また、地域特性に即した産業を活性化・集積させるため、農林漁業者や商工業者、産業支援機関等の連携による商品開発や、付加価値を向上させるためのブランド化の取組を支援する。

- ・地域の様々な主体の連携による6次産業化・農商工連携の推進
- ・地域資源を活用したお土産品やご当地グルメなどの開発と販路開拓の支援
- ・伝統工芸品や郷土料理等の振興とブランド化の推進 等

### ウ. 起業・創業の支援（再掲）

新たな発想による起業を促進するとともに、優秀な起業家を育成していくため、啓発から起業支援、経営支援、人脈づくりまで一貫した支援を行う。

また、県内どの地域でも、創業しやすい環境を整備するため、市町村が行う創業支援事業計画の策定や創業支援事業などの取組を支援し、全県的な創業の活性化を図る。

- ・ チャレンジ企業支援センターにおけるワンストップ支援
- ・ 起業機運の醸成、起業家の育成・経営支援、起業家同士等による交流の促進
- ・ 市町村における創業支援体制の整備推進
- ・ 起業支援金による起業・創業の促進
- ・ 中小企業振興資金による金融支援 等

**⑦地域と空港の発展が好循環する地域づくり、交通ネットワーク・アクセスの強化**

「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」に基づき、空港周辺の地域づくりを実施していくこととし、空港や航空関連ビジネスへの人材確保を進める。

また、東京2020大会の開催等を契機として、成田空港の利用を更に促進するとともに、成田空港を利用する人や物の流れを県内に取り込むことにより、本県経済の活性化を目指す。

さらに、成田空港の利便性をより一層向上させるため、空港から県内外との道路アクセスを強化するほか、鉄道やバスなど多様な交通アクセスの充実を図る。

**〔重要業績評価指標（KPI）〕****・空港周辺9市町の人口**

現状値 374,303人（2019年） ➡ 増加を目指す（2024年）

**ア. 成田空港を支える人材の確保を起点とした地域づくり（再掲）**

成田空港の更なる機能強化を踏まえ、四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を着実に推進し、地域に居住し、地域と空港の持続的な発展を支えるために必要な人材を確保する取組を起点として、空港や航空関連ビジネスへの人材の輩出や暮らしの拠点となるまちづくりなどの生活環境の向上や、産業振興、インフラ整備といった地域活性化策に取り組んでいくことで、「地域の発展」と「空港の発展」の好循環を生み出し、持続的に発展する地域づくりを進めていく。

- ・ 空港で躍動する地域人材の育成・確保に向けた生活環境の向上
- ・ 地域特性に合わせた産業振興
- ・ 地域と空港の発展を支えるインフラ整備 等

**イ. 更なる機能強化を見据えた成田空港の利活用の促進と人・モノの流れの取り込み**

県内経済の活性化につなげるため、成田空港活用協議会等との連携により、成田空港の更なる利用促進とともに、空港を活用した新しいビジネスの創出やインバウンドの推進など、官民挙げて、更なる機能強化によってますます高まる成田空港のポテンシャルを生かす取組を進める。

- ・ 成田空港活用協議会等と連携した成田空港の利活用の促進
- ・ 成田空港から県内観光地への誘客促進 等

**ウ. 交通ネットワークの強化・充実**

空港から県内外へのアクセス強化を図るため、空港との道路アクセスの強化や、鉄道やバス等による多様な交通アクセスの充実を図る。さらに、空港と都心・羽田空港を結ぶ「都心直結線」の実現に向けては、国の検討・調査が早期に進むように協力していく。

また、県内各地を結ぶ交通ネットワークの充実のため、交通アクセスの整備を図るとともに、主要鉄道駅等の交通拠点から地域内観光地を結ぶ周遊手段の充実について検討する。

- ・ 圏央道や北千葉道路などの整備による空港とのアクセス強化
- ・ 鉄道・バスなど多様な交通手段による空港アクセスの充実 等

### ⑧主要都市間の交通アクセス整備

首都圏全体の交流・連携の強化や物流の効率化、産業・観光振興などに大きく貢献する高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、その効果を県内各地に波及させるため、千葉東沿岸地域を結ぶ地域高規格道路の整備や県内各地域を結ぶ主要な国道・県道の整備を推進する。

#### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

##### ・高規格幹線道路の整備率

現状値 93%（2019年度） ➡ 整備率の向上を図る（2024年度）

##### ・県都1時間構想

現状値 76%（2019年度） ➡ 達成率の向上を図る（2024年度）

#### ア. 圏央道などの高規格幹線道路等の整備促進

全国や県内各地との交流や連携を図り、人やモノの流れの円滑化により、地方創生と国土強靱化を実現し、経済に好循環をもたらすストック効果をより一層発揮させるため、高規格幹線道路等の整備を促進する。

- ・圏央道、富津館山道路（4車線化）、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備促進

#### イ. アクアラインの料金引下げの継続

既存の広域的な幹線道路ネットワークの有効活用を図るため、首都圏に大きな経済効果をもたらしているアクアラインの料金引下げの継続を国に働きかける。

- ・アクアラインの料金引下げの継続

#### ウ. 国道・県道のバイパス・現道拡幅等の整備推進

高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、地域高規格道路や高速道路のインターチェンジへアクセスする国道・県道のバイパス・現道拡幅等の整備を推進する。

- ・銚子連絡道路、長生グリーンライン等、地域高規格道路の整備推進
- ・国道及び県道の整備推進

3 施策の方向性(地方創生の実現に向けた千葉づくり)

基本目標1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

